

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

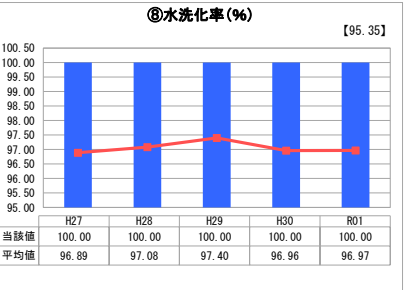
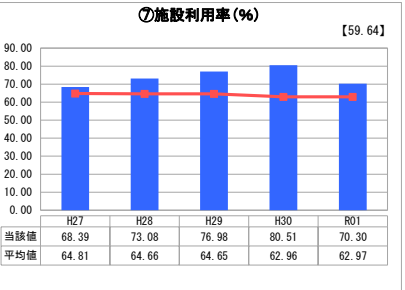
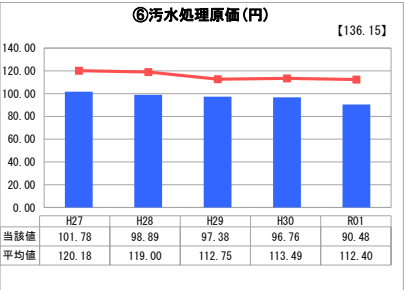
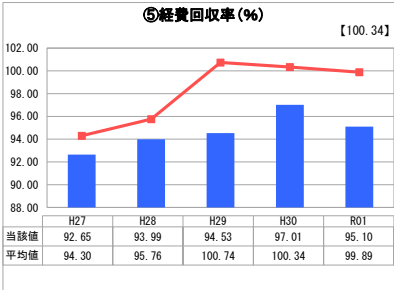
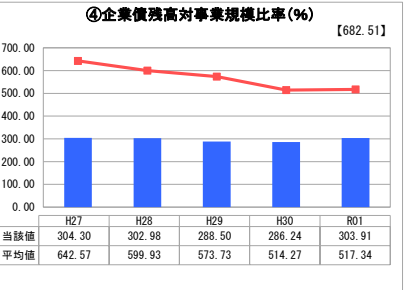
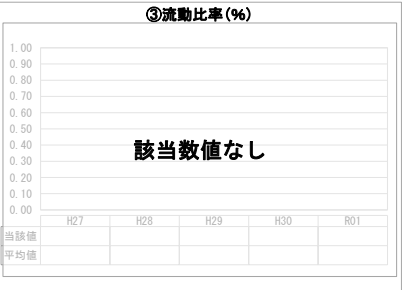
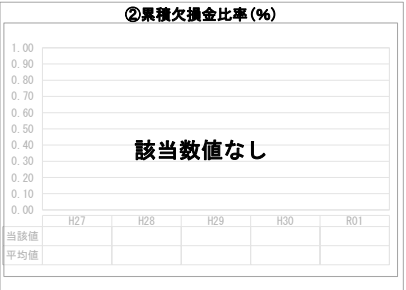
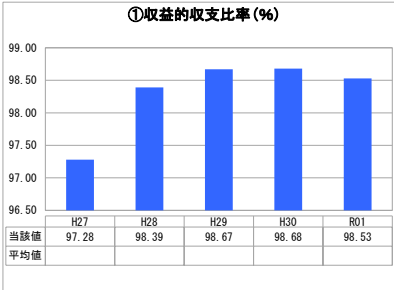
東京都 三鷹市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Aa     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 100.00 | 86.05  | 1,258                          |

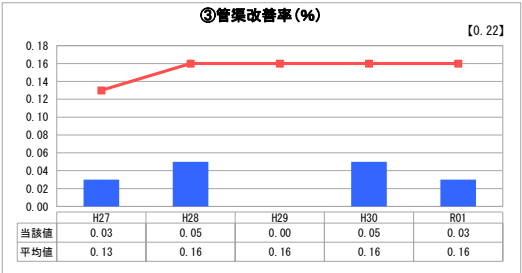
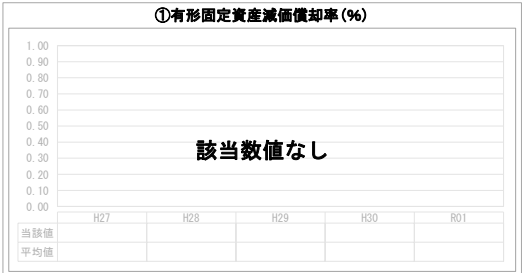
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 188,461    | 16.42                    | 11,477.53                     |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 189,478    | 16.50                    | 11,483.52                     |

|                |
|----------------|
| グラフ凡例          |
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和元年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、平成25年度までは有収水量が減少傾向であったこと、下水道使用料の単価が多摩地区26市と比較して低いことなどから90%台前半となっていました。平成26年4月の下水道使用料改定により、平成26年度以降は97～98%代と改善傾向にあります。

④企業債残高対事業規模比率は、平均値に比べて低い水準にあります。これは公共下水道整備を全国に先駆けて取り組み、一定程度の償還が完了していることによります。

⑤経費回収率は、平成25年度までは下水道使用料の単価が多摩地区26市と比較して低いことなどから80%台となっていました。平成26年4月の下水道使用料改定により、平成26年度は94.36%と大きく改善し、以降90%以上で推移しています。令和2年度4月より法適用への切り替えのため、令和元年度は打ち切り決算となりましたが95.10%と同程度の水準を維持しました。

⑥汚水処理原価は、平均値に比べて低い水準にあります。

⑦施設利用率は、平均値と比べて高い水準で推移しており、効率的かつ安定的に利用されています。

⑧水洗化率は、全国に先駆けて取り組んでおり、100.00%となっています。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率は、現在は平均値より低い水準で推移しています。本市では、管渠・処理場など下水道施設の多くが、昭和30年代から40年代にかけて建設されており、これから順次更新時期を迎えることとなります。限られた財源の中で、老朽化していく施設の適正な維持管理や更新を行うため、計画的に施設の長寿命化対策事業に取り組んでいます。

・処理場（東部水再生センター）については、上位計画である「多摩川・荒川等流域別下水道整備総合計画」に流域編入が位置付けられていることから、流域編入を想定した計画としています。

## 全体総括

・本市では、下水道事業の総合的・計画的な事業展開と財政運営の見通しを明らかにした「三鷹市下水道経営計画2022（改定）」（令和2年3月改定）を経営戦略に位置付け、本計画に基づいて、健全な下水道経営のもと、安定した下水道サービスを引き続き提供することに取り組んでいます。

・下水道施設の老朽化による更新が順次必要となってくることから、今後大きな財政負担が想定されます。そのため、効率的かつ効果的な事業運営に努めるとともに、優先度をつけた計画的な事業展開を図ります。

・令和2年4月1日より経営の健全性や計画性・透明性の向上を目指し、地方公営企業法の適用を一部適用しました。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。